



三越伊勢丹ホールディングス

2013 年 1 月 25 日
日本郵便株式会社
株式会社三越伊勢丹ホールディングス

(株)郵便局物販サービスと(株)三越伊勢丹通信販売の 合併会社設立準備に向けた基本合意について

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：鍋倉 真一/以下「日本郵便」）及び株式会社三越伊勢丹ホールディングス（東京都新宿区、代表取締役社長：大西 洋/以下「三越伊勢丹 HDS」）は、本日、日本郵便の子会社である株式会社郵便局物販サービス（東京都江東区、代表取締役社長：松村 茂/以下「TS 社」）および三越伊勢丹 HDS が共同で商品調達・カタログ制作等を行う合併会社の設立準備に向けた基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併会社の概要について

日本郵便と三越伊勢丹 HDS は、カタログ販売事業において、TS 社と三越伊勢丹 HDS の子会社である株式会社三越伊勢丹通信販売（東京都江東区、代表取締役社長：勝田 潤一/以下「IMDS 社」）、両社の商品調達・カタログ制作部門を分離し、統合する新会社の設立準備に向けた基本合意書を締結いたしました。

2. 合併会社設立の目的

日本郵便が持つ全国約 24,000 の郵便局の拠点とその約 40 万人の社員による販売力、そして IMDS 社の商品調達力、ブランド力を融合させることにより、幅広い商材を全国のお客さまに提供することで顧客満足度の向上を図ります。

- (1) 合併会社は、現状食品が中心である郵便局の物販事業において、食品に限らず衣料品、雑貨、リビング用品等の商品領域へ拡大することで新規需要を創出します。また、既存の TS 社および IMDS 社のカタログ販売やテレビ通販事業を引き続き維持・向上することで、将来的には新規需要と合わせて有数の総合カタログ通販企業を目指します。
- (2) 両社統合による販売規模の拡大により商品調達力の強化やフルフィルメント等の効率を高め、収益力を向上させることを目指します。

3. 株式会社郵便局物販サービスの概要

- (1) 商 号 株式会社郵便局物販サービス
- (2) 代 表 者 代表取締役社長 松村 茂
- (3) 本 店 所 在 地 東京都江東区辰巳三丁目 7 番 26 号
- (4) 資 本 金 1 億円
- (5) 売 上 高 635 億円 (2012 年 3 月期)

4. 株式会社三越伊勢丹通信販売の概要

- (1) 商 号 株式会社三越伊勢丹通信販売
- (2) 代 表 者 代表取締役社長 勝田 潤一
- (3) 本 店 所 在 地 東京都江東区南砂二丁目 36 番 11 号
- (4) 資 本 金 5,000 万円
- (5) 売 上 高 282 億円 (2012 年 3 月期)

5. 日程

- 2013 年 1 月 25 日 基本合意書締結
- 2013 年 10 月 1 日 (予定) 新会社の事業開始

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵便株式会社 総務部 (報道担当)

電話 : (直通) 03-3504-4127

株式会社三越伊勢丹ホールディングス 管理本部総務部コーポレートコミュニケーション担当

電話 : (直通) 03-5843-6041